

# 2018年度 事業報告

自 2018年11月12日

至 2019年3月31日

2019年6月24日

一般社団法人 鉄骨技術者教育センター

# I. 事業の状況

## 1. 全体概況

一般社団法人鉄骨技術者教育センターは、全国鐵構工業協会、鉄骨建設業協会、日本建築構造技術者協会、日本鉄骨評価センターおよび全国鉄骨評価機構の5団体が設立時社員となり、2018年11月12日に設立された。

本センターの行う事業としては、鉄骨造建築の信頼性の向上を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とし、以下に示す5つの事業が定款に記されている。

- ① 鉄骨製作管理技術者、建築鉄骨製品検査技術者及び建築鉄骨超音波検査技術者の資格認定等の実施
- ② 鉄骨の製作及び検査に関する調査研究及び新技術等の普及
- ③ 鉄骨の製作及び検査に関する書籍等の刊行及び頒布
- ④ 鉄骨の製作技術者及び検査技術者の教育
- ⑤ その他本センターの目的を達成するために必要な事業

本センターの事業開始は2019年4月1日からとしているため、2018年度は事業は行わず、開業準備活動を行った。

## 2. 開業準備活動の内容

### (1) 運営体制の構築

- ① 役員を選定
  - ・第1回の理事会において、定款において定められた設立時理事の中から副理事長2名と専務理事1名を選定した。
- ② 会員の募集
  - ・関係団体に入会を依頼し、第1回の理事会において入会を承認し、設立時社員を含めて13団体が会員となった。
  - ・会員同士の情報交換と本センターの事業に対する意見・要望の聴取を目的として、会員事務局連絡会を組織し、第1回の会合を行った。
- ③ 委員会の設置と委嘱
  - ・本センターの事業を実施するために、認定委員会、各専門委員会、特別委員会、倫理委員会を組織し、特別委員会を除く各委員会の委員長と委員を選任、委嘱した。
- ④ 事務局の設置
  - ・本センターの事務を処理するために、事務局を設置した。

### (2) 規程等の制定

- ・本センターの運営と事業の実施に必要な20の規程等（定款を含む）を制定した。

### (3) 本センターに関する周知活動

- ① パンフレットの作成、広告等
  - ・本センターの設立趣旨、組織、事業内容等を紹介するパンフレットを作成し、会員団体、関係機関等に配布した。
  - ・本センターの設立の記事や広告を専門誌に掲載した。
- ② 資格者に対する資格の移行のお知らせ

- ・旧機関に登録されている鉄骨製作管理技術者、建築鉄骨製品検査技術者および建築鉄骨超音波検査技術者の全資格者（約3万人）に対して、2019年4月1日から資格が本センターに移行することをお知らせする葉書を2018年11月に送付した。

③ ホームページの開設

- ・本センターのホームページを2019年2月に開設し、本センターの事業の紹介と資格試験、登録、更新等の手続に関する情報の提供を開始した。

**(4) 資格者の移行業務**

① 有効資格者の本センターへの登録と新登録証の発行

- ・現在の登録証の有効期限が2019年4月1日以降の資格者（約21,000人）を、本センターの資格者として2019年4月1日付けで登録し、同じ有効期限と登録番号の本センターの登録証を2019年3月に送付した。
- ・資格者の登録は、本センターの認定委員会の承認をもって行った。
- ・登録証の作成と送付の費用は、本センターの負担とした。

<有効資格者の登録者数>

資格種類	登録者数
鉄骨製作管理技術者1級	8,260名
鉄骨製作管理技術者2級	4,131名
建築鉄骨製品検査技術者	6,805名
建築鉄骨超音波検査技術者	2,776名

② 今年度合格者の本センターへの認定登録と登録証の発行

- ・今年度の新規・継続・更新試験合格者を本センターの資格者として認定登録し、本センターの登録証を2019年3月に送付した。
- ・合否判定は、鉄骨製作管理技術者登録機構の審査委員会および全構協・鉄建協の検査技術委員会が行い、認定登録は本センターの認定委員会の承認をもって行った。
- ・登録証の作成と送付の費用は、今年度の各試験・講習実施団体の負担とした。

<今年度合格者の登録者数>

資格種類	新規	更新講習	更新書類審査	合計
鉄骨製作管理技術者1級	670名	822名	1,860名	3,352名
鉄骨製作管理技術者2級	401名	341名	865名	1,607名

資格種類	新規	継続	更新	合計
建築鉄骨製品検査技術者	504名	1,572名	652名	2,728名
建築鉄骨超音波検査技術者	187名	596名	292名	1,075名

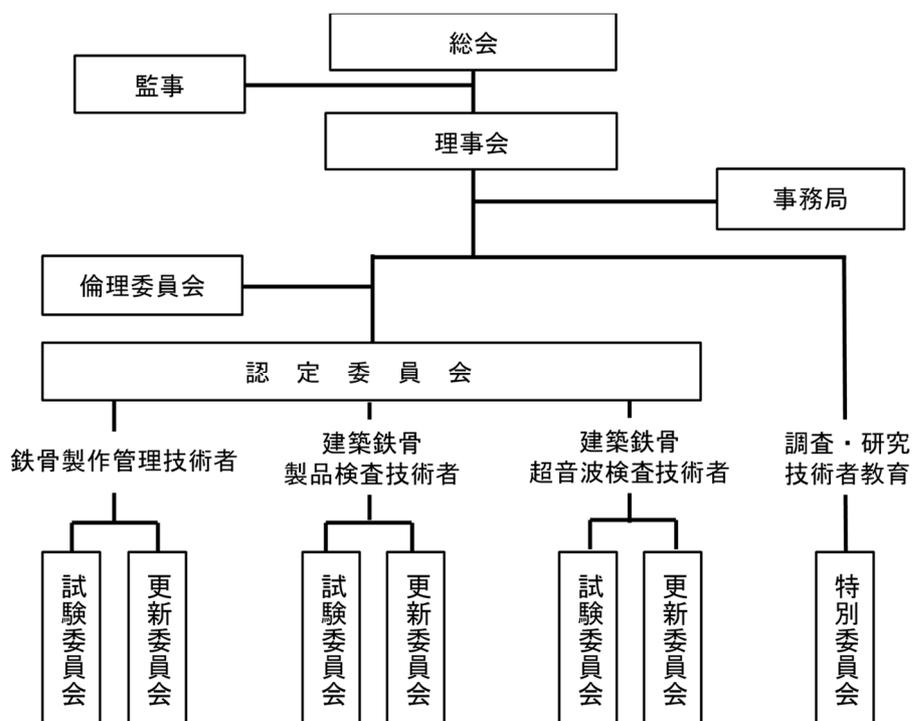
## II. 会員の状況

会 員 名 簿 (2019年3月31日現在)

団体名	指定代表者氏名
国立研究開発法人 建築研究所	緑川光正
一般社団法人 全国鐵構工業協会	米森昭夫
株式会社 全国鉄骨評価機構	山口種美
一般社団法人 鉄骨建設業協会	田中進
一般社団法人 日本建設業連合会	山本徳治
一般社団法人 日本建築構造技術者協会	森高英夫
公益社団法人 日本建築士会連合会	三井所清典
一般社団法人 日本鉄鋼連盟	内山俊一
株式会社 日本鉄骨評価センター	松下眞治
一般社団法人 日本非破壊検査協会	緒方昌隆
一般社団法人 日本溶接協会	粟飯原周二
AW 検定協議会	早野裕次郎
一般社団法人 CIW 検査業協会	逸見俊一

## III. 組織の状況

(一社) 鉄骨技術者教育センターの組織 (2019年3月31日現在)



## IV. 役員および職員の状況

### 1. 役員の状況

#### 役員名簿

(2019年3月31日現在)

役職	氏名	所属
理事長（代表理事）	甲 津 功 夫	大阪大学名誉教授
副理事長	米 森 昭 夫	（一社）全国鐵構工業協会 会長
	田 中 進	（一社）鉄骨建設業協会 会長
専務理事（業務執行理事）	齊 藤 真	（一社）全国鐵構工業協会 専務理事
理事	田 渕 基 嗣	神戸大学名誉教授
	松 尾 彰	広島大学名誉教授
	裏 垣 博	高知大学名誉教授
	森 高 英 夫	（一社）日本建築構造技術者協会 会長
	浜 野 芳 照	（一社）鉄骨建設業協会 専務理事
監事	村 上 真 樹	村上公認会計士事務所 公認会計士
	松 下 真 治	（株）日本鉄骨評価センター 代表取締役社長

### 2. 職員の状況

#### 事務局組織図

(2019年3月31日現在)



#### 【所管業務】

- 1) 総務全般
- 2) 経理

- 1) 各資格の試験・講習・認定登録業務（認定委員会・各専門委員会および倫理委員会）

- 1) 調査研究・教育事業（特別委員会）

<注> ※1：全構協からの出向

※2：資格認定事業部の業務の一部は全構協と鉄建協に事務委託する

## V. 規程等の制定

No.	名 称	制定日
1	定款	2018年11月1日
2	入会金・会費規程	2018年11月1日
3	役員報酬規程	2018年11月1日
4	委員会規程	2018年11月28日
5	鉄骨製作管理技術者登録規程	2018年11月28日
6	建築鉄骨製品検査技術者・建築鉄骨超音波検査技術者登録規程	2018年11月28日
7	資格認定等の事業における手数料に関する規程	2018年11月28日
8	旅費規程	2018年11月28日
9	就業規則	2018年11月28日
10	経理規程	2019年3月6日
11	委員会謝金規程	2019年3月6日
12	認定委員会運営規則	2019年3月6日
13	事務局組織規程	2019年3月6日
14	文書取扱規則、文書保存細則	2019年3月6日
15	稟議決済規程	2019年3月6日
16	印章管理規程	2019年3月6日
17	特定個人情報保護方針	2019年3月6日
18	特定個人情報取扱規程	2019年3月6日
19	賃金規程	2019年3月6日
20	退職金規程	2019年3月6日

## VI. 会議開催状況

### 1. 理事会

開催日および議題	会議の結果
第1回（2018年11月28日（水）） 1. 副理事長及び専務理事の選定の件 2. 入会申込者の入会の承認の件 3. 委員会の設置と委員会規程（案）の承認の件 4. 各委員会の委員長と委員の選任の件 5. 事務局の設置の承認と事務局長の選任の件 6. 諸規程（案）の承認の件（6件） 7. 基金の募集等の手続きの承認の件 8. 2018年度事業計画（案）承認の件 9. 開業費予算（案）と2018年度収支予算（案）承認の件 ※報告事項 6件	全ての議案について原案通り可決承認された。
第2回（2019年3月6日（水）） 1. 2019年度事業計画(案)承認の件 2. 2019年度予算(案)承認の件 3. 諸規程(案)の承認の件(13件) ※報告事項 3件	第3号議案のうちの慶弔見舞金規程(案)と表彰規程(案)は次回継続審議となり、それ以外の議案については原案通り可決承認された。

## VII. 委員会等開催状況

### 1. 認定委員会

開催日および議題
第1回（2019年3月6日（水）） 1. 本年度の試験合格者、更新合格者等の本センターへの認定登録について 2. 有効登録者の本センターへの移行について 3. 登録証と認定登録者名簿について ※その他 報告事項等

### 2. 設立報告会

開催日および議題
(2019年3月6日（水）） 1. 会員および関係者に対する本センターの設立趣旨と事業内容の報告

### 3. 会員事務局連絡会

開催日および議題
第1回（2019年3月11日（月）） 1. 各会員の情報提供 2. 当センターに対する要望等 ※その他 報告事項等

## 付属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。